

I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築

指標	時点	回答欄	配点	交付金区分	推進		支援		記載事項	町回答
					県平均	全国平均	県平均	全国平均		
① 【ア～エのいずれかを選択】	地域包括ケア「見える化」システムを活用して他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。	○	20点	推進	14	14.6			○ 以下の通り、「見える化」システム等を活用した分析の結果を記載 ①分析に活用したデータ ②分析方法、全国その他の地域(具体名)との比較や経年変化(具体的年数)の分析等、 ③当該地域の特徴 ④その要因を記載 ○ 上記について、既存の資料(審議会資料等)がある場合には当該資料の該当部分で可 ○ ア及びイについては、上記に加えて、HPIによる周知等の住民や関係者と共通理解を持つ取組の具体例を記載	①見える化システム ②大磯町、湯河原町、中井町、平塚市、神奈川県 ③、④二宮町ホームページに分析を掲載 http://www.town.ninomiya.kanagawa.jp/soshi/ki/kenkofukushi/koureikaigo/kaigohoken/k02/1585295740472.html
	イ 地域包括ケア「見える化」システムは活用していないが、代替手段(独自システム等)により当該地域の介護保険事業の特徴を把握している。その上で、HPIによる周知等の住民や関係者と共通理解を持つ取組を行っている	×	0点							
	ウ 地域包括ケア「見える化」システムを活用して、他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握している	×	0点							
	エ 地域包括ケア「見える化」システムは活用していないが、代替手段(独自システム等)により当該地域の介護保険事業の特徴を把握している	×	0点							
② 【ア～エのいずれかを選択】	認定者数、受給者数、サービスの種類別の給付実績を定期的にモニタリング(点検)し、計画値と実績値との乖離状況とその要因を考察しているか。	○	10点	推進	7	7.1		○ モニタリング実施日を記載する ○ 考察結果を提出 ○ アについては、公表した資料の名称及び公表場所(HP)等を記載	認定者数、受給者数:令和元年12月31日 給付実績:令和元年10月審査分まで 公表資料:資料04 要介護認定者の状況(令和元年12月未現在).pdf 資料05 二宮町サービス実績対比.pdf 令和元年度第2回介護保険運営協議会会議録.pdf 公表場所: http://www.town.ninomiya.kanagawa.jp/soshi/ki/kenkofukushi/koureikaigo/kaigohoken/k02/1441760853875.html	
	イ 定期的にモニタリング・考察を行っている	×	0点							
③ 【複数選択可】	8期計画作成に向けた各種調査を実施しているか。	○	5点	推進	13	12.1		調査実施日を記載(実施予定の場合には予定している時期を記載)	調査実施日を記載(実施予定の場合には予定している時期を記載) ア)令和2年3月9日～23日 イ)平成31年3月～令和2年5月終了予定	
	イ 在宅介護実態調査を実施している	○	5点							
	ウ ア、イ以外の介護保険法第117条第5項に規定する被保険者の心身の状況、置かれている環境その他の事情等を把握するための調査を実施している	×	0点							
④	自立支援、重度化防止等に資する施策についての目標及び目標を実現するための重点施策について、実績を把握して進捗管理の上、目標が未達成であった場合の具体的な改善策や目標の見直し等の取組を実施しているか。	○	40点	推進・支援	40	33.4	40	33.4	○ 2019年度に重点施策を定めた場合は、公表している資料の該当部分を提出 ○ 把握した実績を提出。そのうえで、未達成の場合は、その改善策や目標の見直し等の取組を提出(2020年6月までに提出)	○ 2019年度に重点施策を定めた場合は、公表している資料の該当部分を提出 ○ 把握した実績を提出。そのうえで、未達成の場合は、その改善策や目標の見直し等の取組を提出(2020年6月までに提出) 第7期介護保険事業計画に記載した「取組と目標」に対する自己評価シート(平成元年度実績)に記載。
⑤ 【ア又はイのいずれかを選択】	当該地域の介護保険事業の特徴を他の地域と比較して分析の上、介護給付の適正化の方策を策定し、実施しているか。	×	0点	推進	40	37		○ 第7期計画又はその他の方策における該当部分を提出 ○ 地域差の分析内容と策定した方策の実施状況を簡潔に記載	○ 第7期計画又はその他の方策における該当部分を提出 ○ 地域差の分析内容と策定した方策の実施状況を簡潔に記載 ①と同じ。 実施状況については、Ⅲ(1)①に記載。	
	イ 方策を策定し実施している。	○	40点							
⑥	管内の住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等について、都道府県と連携し市町村介護保険事業計画の策定等に必要な情報を把握しているか。	○	10点	推進	14	9.2		定期的な情報提供の具体的な内容と都道府県との意見交換の概要を記載	定期的な情報提供の具体的な内容と都道府県との意見交換の概要を記載 ア 県高齢福祉課保健居住施設グループから情報を入手している。	
	イ 住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の入居実態等の把握に必要な分析を行うための都道府県との意見交換の実施	○	5点							

II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(1)介護支援専門員・介護サービス事業所等

指標	時点	回答欄	配点	交付金区分	推進		支援		記載事項	町回答
					県平均	全国平均	県平均	全国平均		
① 【複数選択可】	保険者の方針に沿った地域密着型サービスの整備を図るため、保険者独自の取組を行っているか。	ア 地域密着型サービスの指定基準を定める条例に保険者独自の内容を盛り込んでいる	×	0点	推進	6	4.6		具体的な取組内容を簡潔に記載(イを除く)	
	イ 地域密着型サービスの公募指定を活用している	×	0点							
	ウ 参加を検討する事業者への説明や働きかけを実施している(説明会の開催、個別の働きかけ等)	×	0点							
	エ 市町村協議制の活用等、必要な地域密着型サービスを確保するための上記以外の取組を行っている	×	0点							
② 【ア又はイのいずれかを選択】	保険者として、ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、介護支援専門員に対して伝えているか。	ア 保険者のケアマネジメントに関する基本方針を事業者連絡会議、研修又は集団指導等において周知している	×	0点	推進	14	13.3		○ 保険者のケアマネジメントに関する基本方針を伝えるためのガイドライン又は文書を提出 ○ アについては、介護支援専門員や事業者等に文書でどのように周知したか及び実施日を簡単に記載 ○ イについては、介護支援専門員にどのように基本方針を伝えているかを簡単に記載	
	イ 保険者のケアマネジメントに関する基本方針をその他の方法で介護支援専門員に対して伝えている	×	0点							
③	地域支援事業における介護相談員派遣等事業を実施しているか	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	×	0点	推進	9	2.8		介護相談員の人数、訪問事業所等の種別・数量、訪問周期や具体的な活動内容等を簡潔に記載	
④ 【複数選択可】	管内の介護事業所に対し、事故報告に関する支援を行っているか。	ア サービス提供により事故が発生した場合に、速やかに事故報告を受けるための報告方法等を策定し、全介護事業所に周知している	○	5点	推進	7	4.9		○ 周知日・周知方法を記載 ○ 作成した報告方法を提出 ○ 具体的な取組内容を簡潔に記載	○ 2019年5月8日にホームページに掲載。 ○ 電話又はFAXで第一報を、その後書面で提出する。 ○ 事業者には、調査・指導を行う。
	イ 定期的に管内の介護事業所に対し、事故報告に関する好事例の紹介や事故の分析等の周知等を行うなど事故報告に関するフィードバックを行っているか。	2019年度の取組が対象	×	0点						
⑤	危機管理部局及び関係機関と連携し、管内の介護事業所と定期的に災害に関する必要な訓練を行っているか。	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	○	10点	推進	5	4.7		○ 訓練を実施した日を記載 ○ 具体的な訓練内容を簡潔に記載	○ R1年8月28日、R1年12月25日、R2年3月6日、R2年3月7日 消防法令に基づく消防訓練(通報訓練)

(2)地域包括支援センター・地域ケア会議

指標	時点	回答欄	配点	交付金区分	推進		支援		記載事項	町回答	
					県平均	全国平均	県平均	全国平均			
①	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、地域包括支援センターに周知しているか。	2019年度又は2020年度(予定)における状況が対象	×	0点	推進	21	20.2		基本方針を提出		
②	地域包括支援センターの体制充実(※)による適切な包括的支援事業を実施しているか。 ※ 地域包括支援センターの3職種(準ずる者を含む)一人当たり高齢者数(圏域内の第1号被保険者数/センター人員)の状況により評価 【ア又はイのいずれかを選択】 ※ 小規模の担当圏域における地域包括支援センターについては配置基準が異なるため以下の指標を満たした場合アを選択することとする。 担当圏域における第1号被保険者の数が概ね 2,000人以上3,000人未満:1,250人以下 第1号被保険者の数が概ね 1,000人以上2,000人未満:750人以下 第1号被保険者の数が概ね 1,000人未満:500人以下	2020年4月1日時点における配置状況が対象			推進・支援	10	15.9	10	15.9	市町村内の地域包括支援センターの平均値を提出	二宮町地域包括支援センターなのはな 平均値 2,458人
		ア 1,250人以下	×	0点							
		イ 1,500人以下	×	0点							

③	地域包括支援センターの体制充実(※)による適切な包括的支援事業・介護予防ケアマネジメントの実施をしているか。 ※ 地域包括支援センターの3職種(準する者を含む)の配置を満たしていることに加え、その他専門職や事務職の配置状況 【ア又はイのいずれかを選択】	ア 全ての地域包括支援センターに配置	2020年4月1日時点における配置状況が対象	○	20点	推進・支援	16	15.3	16	15.3	受託法人に示している委託契約書、委託方針等(複数のセンターを有する市町村の場合、提出資料は1か所のみで可。また、当該箇所の抜粋のみで可)を提出。直営の場合は、組織規則等(該当部分の抜粋で可)を提出	
	イ 半数以上の地域包括支援センターに配置	×	0点									
④	個別事例の検討等を行う地域ケア会議の開催に当たり、会議の目的に照らして対象事例や参加者を選定し、対象事例の抱える課題や会議における論点を整理するなどの事前準備を行っているか。		2019年度及び2020年度(予定を含む)の取組が対象	○	15点	推進・支援	14	13.5	14	13.5	○ 事前準備の内容について簡潔に記載(実際に用いた様式・メモ等により代用することも可) ○ 準備のために記録した様式等を提出する場合は全ての事例ではなく1事例で可	
⑤	個別事例の検討等を行う地域ケア会議の開催件数割合はどの程度か。		2019年4月から12月未だに開催された回数		5点	推進・支援	5	8.7	5	8.7	6 ←実際の数値(地域ケア会議の開催件数)を提出	
⑥	個別事例の検討等を行う地域ケア会議における個別事例の検討件数割合はどの程度か。		2019年4月から12月未だに検討された件数		5点	推進・支援	5	8.8	5	8.8	6 ←実際の数値(個別事例の検討件数)を提出	
⑦	地域ケア会議において複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村へ提言しているか。 【複数選択可】	ア 地域ケア会議において複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言している	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	○	25点	推進	27	26.1			提言・対応の概要を一つ簡潔に記載	「二宮町で医療・介護をする上での課題」⇒医療・介護事業者が訪問する際の駐車場問題
	イ 市町村が地域ケア会議から提言された内容に対応している	×		0点								
⑧	地域包括支援センターが夜間・早朝又は平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。 【複数選択可】	ア 夜間・早朝の窓口(連絡先)の設置・周知	2019年度又は2020年度(予定)における状況が対象	○	5点	推進	8	6.6			実際の対応状況を報告	ア、イについては地域包括支援センターの電話番号に連絡が入ると携帯電話へ電話転送を行っている。
	イ 平日以外の窓口(連絡先)の設置・周知	○		5点								
⑨	地域包括支援センターが、社会保険労務士や都道府県労働局、公共職業安定所、民間企業等と連携(相談会や研修会への協力等)するなど介護離職防止に向けた取組を実施しているか。		2019年度及び2020年度(予定を含む)の取組が対象	×	0点	推進・支援	2	1.7	2	1.7	実際の取組状況を報告	

(3)在宅医療・介護連携

①	地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータのほか、都道府県等や市区等医師会等関係団体から提供されるデータ等も活用し、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。 【ア又はイのいずれかを選択】	ア 市町村が所持するデータに加え、都道府県等や市区等医師会等関係団体から提供されるデータ等も活用し、課題を検討し、対応策を具体化している	2019年度の取組が対象	×	0点	推進	12	11.2			○ 会議の構成員について医療と介護の関係者がわかるように記載すること 例えば、市区等医師会、○病院・○診療所医師、ケアマネ協会等 ○ 具体化された対応策を一つ簡潔に記載 ○ 活用した具体的なデータの一例を記載 ○ 事業名、研修会等の名称のみならず、内容を簡潔に記載 ○ 実施した日を記載
	イ 市町村が所持するデータを活用して課題を検討し、対応策を具体化している	×		0点							
②	医療・介護関係者の協力を得ながら、切れ目なく在宅医療と在宅介護が一体的に提供される体制の構築に向けて必要に応じて、都道府県等からの支援を受けつつ、(3)①での検討内容を考慮して、必要となる具体的取組を企画・立案した上で、具体的に実行するとともに、実施状況の検証や取組の改善を行っているか。 【ア又はイのいずれかを選択】	ア 実施状況の検証を行ったうえで取組の改善を行っている	2019年度の取組が対象	×	0点	推進	11	10.2			○ 具体的な実行内容及び改善内容を一つ簡潔に記載 ○ 事業名、研修会等の名称のみならず、内容を簡潔に記載 ○ 実施した日を記載
	イ 実施状況の検証を行っている	×		0点							
③	医療・介護関係者間の情報共有ツールの整備又は普及について具体的な取組を行っているか。		2019年度の取組が対象	○	15点	推進	15	13.4			○ 具体的な取組を一つ簡潔に記載 ○ 事業名、研修会等の名称のみならず、内容を簡潔に記載 ○ 実施した日を記載
④	地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの在宅医療・介護連携に関する相談に対応するための相談窓口を設置し、在宅医療・介護連携に関する相談内容を、市区等医師会等の医療関係団体との会議等に報告しているか。		2019年度の取組が対象	○	15点	推進	15	11.3			○ 報告日時及び会議名を記載 ○ 事業名、研修会等の名称のみならず、内容を簡潔に記載 ○ 実施した日を記載

⑤	医療・介護関係の多職種が合同で参加するグループワークや事例検討など参加型の研修会を、保険者として開催又は開催支援しているか。	2019年度の取組が対象	×	0点	推進・支援	14	13.7	14	13.7	○ 開催日及び名称を記載 ○ 事業名、研修会等の名称のみならず、内容を簡潔に記載 ○ 実施した日を記載
⑥	関係市町村や郡市区等医師会等関係団体、都道府県等と連携し、退院支援ルール等、広域的な医療介護連携に関する取組を企画・立案し、実行しているか。	2019年度の取組が対象	×	0点	推進	14	12			○ 具体的な実行内容を一つ簡潔に記載 ○ 事業名、研修会等の名称のみならず、内容を簡潔に記載 ○ 実施した日を記載

(4) 認知症総合支援

指標	時点	回答欄	配点	交付金区分	推進		支援		記載事項	町回答
					県平均	全国平均	県平均	全国平均		
① 市町村介護保険事業計画又は市町村が定めるその他の計画等において、認知症施策の取組(「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」第二の三の1の(二)に掲げる取組)について、各年度における具体的な計画(事業内容、実施(配置)予定数、受講予定人数等)を定め、毎年度その進捗状況について評価しているか。 【A～ウのいずれかを選択】	第7期計画への記載が対象。または、市町村が定める他の計画でも構わないこととする。(評価については、2019年度実績を把握した上での評価が対象)	×	0点	推進	16	15.1			○ 具体的な実行内容を一つ簡潔に記載 ○ 事業名、研修会等の名称のみならず、内容を簡潔に記載 ○ 実施した日を記載	
		×	0点							
		×	0点							
② 認知症の理解促進に関する住民への普及啓発活動を実施しているか。	2019年度の取組が対象	○	20点	推進	19	18.7			取組内容(実施内容と実施日)を簡潔に記載	
③ 認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、定期的に情報連携する体制を構築しているか。	2019年度の取組が対象	○	15点	推進・支援	15	13.4	15	13.4	取組内容(情報連携を行う手段、その実施頻度)を簡潔に記載	認知症地域支援専門員が認知症初期集中支援チームの打ち合わせ会に参加をして情報共有している。(年4回開催)
④ 郡市区等医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医や認知症サポート医、認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。 【複数選択可】	2019年度の取組が対象	○	10点	推進・支援	22	17.8	22	17.8	構築している体制の概要を簡潔に記載	ア「認知症あんしんガイドブック」に記載
		×	0点							
		×	0点							
⑤ 地域における認知症高齢者支援に係る以下の取組を行っているか。 【イを選択した場合は、a又はbのいずれかを選択】 【ウを選択した場合は、a又はbのいずれかを選択】	2019年度の取組が対象	○	10点	推進	35	27.1			取組内容を簡潔に記載。また、認知症地域支援推進員が事業の開始又は実施に関わる企画・立案・調整を行っている場合には、その内容も簡潔に記載すること。	ア 認知症カフェの設置、運営の推進 ・毎月最終月曜日 コミュナルダイニング(百合が丘地区) ・毎月第2火曜日 オペラガーデン湘南二宮(二宮地区) ・2月7日(金) ラディアン(町施設)展示ギャラリー ※上記の3ヶ所で実施。(なお、コミュニティダイニング、オペラガーデン湘南二宮については、新型コロナウイルスの関係で2月～3月は中止)
		×	0点							
		○	5点							
		×	0点							
		×	0点							
イ 認知症の人の見守りネットワークなどの体制の構築 大磯二宮地区認知症等行方不明SOSネットワーク 大磯二宮地区認知症等行方不明SOSネットワーク(二宮町、大磯町、二宮町地域包括、大磯町地域包括、平塚保健福祉事務所、大磯警察署等)を組織し、事前に登録がある認知症高齢者等が行方不明になった時に警察が行う捜索に協力し、協力機関(湘南ウエスト大磯二宮介護保険事業所連絡会、郵便局、タクシー会社等)に情報提供を行う。 株式会社セブンイレブン・ジャパンとの										

⑥	認知症サポーターを活用した地域支援体制の構築が行われているか。 ア又はイのいずれかを選択 【アを選択した場合は、a又はbのいずれかを選択】	ア 認知症サポーター養成講座の受講者のうち希望者を具体的な活動に繋げる仕組みの構築	2019年度の取組が対象	×	0点	推進	20	14			○ 養成講座、ステップアップ講座の実施日、取組内容を記載すること。 ○ アのaについては、認知症地域支援推進員が事業の開始又は実施に関わる企画・立案・調整を行っている場合には、その内容を簡潔に記載すること。 ○ イについては、取組内容に加えて支援ニーズの把握方法及びその内容を簡潔に記載すること。
		a 認知症地域支援推進員が事業の開始又は実施にかかる企画・立案・調整を行っている。									
		b 認知症地域支援推進員が事業の開始又は実施にかかる企画・立案・調整を行っていない。									
		イ ステップアップ講座を受講した認知症サポーター等が支援チームを作り、認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげる仕組み(チームオレンジ等)の構築									

(5)介護予防/日常生活支援

指標	時点	回答欄	配点	交付金区分	推進		支援		記載事項	町回答
					県平均	全国平均	県平均	全国平均		
① 関係機関との意見交換や都道府県等による継続的な支援等を踏まえ、介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス(※)及びその他の生活支援サービスを推進するための課題を明らかにした上でそれに対応する方針を策定・公表するとともに、実現に向けた具体的な方策を設定・実施しているか。 【複数選択可】	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	×	0点	推進・支援	13	10.1	13	10.1	関係機関との意見交換等の検討経過、策定した方針の名称・公表場所(HP等)及び具体的な方策を簡潔に記載	
		×	0点							
② サービスC(短期集中予防サービス)を実施し、かつ、サービス終了後に通いの場へつなぐ取組を実施しているか。	2019年度の取組が対象	×	0点	推進・支援	20	13	20	13	サービスの実施状況と取組内容を簡潔に記載	
③ 地域の通いの場への65歳以上の方の参加者数はどの程度か【通いの場への参加率＝通いの場の参加者人数/高齢者人口】等)	前年度実績(調査時点)	△	5点	推進・支援	21	26	21	26	介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)の実施状況に関する調査の回答から、厚生労働省で算出	
			20点							
			3点							
			3点							
④ 通いの場への参加促進のためのアウトリーチを実施しているか。	2019年度の取組が対象	×	0点	推進・支援	15	19.6	21	19.6	取組内容(抽出方法や訪問方法等)を簡潔に記載	
⑤ 行政内の他部門と連携しているか。 【複数選択可】	2019年度の取組が対象	○	5点	推進・支援	7	6.9	15	6.9	取組内容を簡潔に記載	ア 健康づくり主管課の所管である未病センターへ相談等に来た高齢者について、介護予防の一環として地域の通いの場への参加を促している。 イ 健康づくり主管課で健康講座・低栄養講座・口腔講座を実施
			5点							
⑥ 介護予防と保健事業を一体的に実施しているか。 【複数選択可】	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	○	10点	推進・支援	11	10.1	7	10.1	○アについて 取組内容と実施回数を簡潔に記載 ○イについて 仕組みの概要を記載	保健師、管理栄養士が健康講座を実施(12回) ヘルスメイト二宮が低栄養予防についての講座を実施(11回) 歯科衛生士が口腔講座を実施(14回)
			×							

⑦	現役世代の生活習慣病対策と連携した取組を実施しているか。		2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	×	0点	推進・支援	10	9.4	11	9.4	取組内容を簡潔に記載				
⑧	関係団体との連携による専門職の関与の仕組みが構築されているか。 【複数選択可】	ア 医師会等の関係団体と連携して介護予防を進める体制を構築している	2019年度の取組が対象	×	0点	推進・支援	13	12	10	12	○ アについて 具体的な連携先と取組の概要を記載 ○ イについて 仕組みの概要を記載				
		イ 医療機関等が通いの場等への参加を促す仕組みを構築している	2019年度の取組が対象	×	0点										
⑨	医師会等の関係団体との連携により、介護予防の場にリハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設け実行しているか。(地域リハビリテーション活動支援事業等)		2019年度の取組が対象	×	0点	推進・支援	12	15.4	13	15.4	リハビリテーション専門職等が関与する仕組みの内容を簡潔に記載				
⑩	地域の多様な主体と連携しているか。 【複数選択可】	ア 地域の多様な主体と連携して介護予防を進める体制を構築している	2019年度の取組が対象	○	10点	推進・支援	17	13.9	12	13.9	○ アについて 具体的な連携先と体制の概要を記載 ○ イについて 取組内容を簡潔に記載	○ 地区によっては通いの場の運営について老人会(ゆめクラブ連合会)がサポートを行っている。 ○ 当町の地域の通いの場については、地区社協が運営主体となっている。			
		イ 多様な主体が行う通いの場等の取組・参加状況を把握している	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	○	10点										
⑪	社会福祉法人・医療法人・NPO・民間サービス等と連携した介護予防の取組を実施しているか。 【複数選択可】	ア 多様な主体の提供する予防プログラムを通いの場等で提供している	2019年度の取組が対象	×	0点	推進・支援	12	10.6	17	10.6	○ アについて 取組内容を簡潔に記載 ○ イについて 取組内容を簡潔に記載し、概要がわかる資料を提出 ○ ウについて 事業内容を簡潔に記載し、委託内容がわかる資料を提出 ○ エについて 参加者総数と心身・認知機能等を改善した者の数を提出				
		イ 参加前後の心身・認知機能等のデータを管理・分析している	2019年度の取組が対象	×	0点										
		ウ 参加者の心身改善等の成果に応じて報酬を支払う成果運動型の委託を実施している	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象(複数年度契約で事業を実施)	×	0点										
	【0%は分布を踏まえ、厚生労働省において設定】	エ 参加者の0%以上が心身・認知機能等を改善している	2019年度の取組が対象									<table border="1"> <tr><td>--参加者総数を記載</td></tr> <tr><td>--心身・認知機能等を改善した者の数を記載</td></tr> <tr><td>#DIV/0!</td></tr> <tr><td>--自動計算</td></tr> </table>	--参加者総数を記載	--心身・認知機能等を改善した者の数を記載	#DIV/0!
--参加者総数を記載															
--心身・認知機能等を改善した者の数を記載															
#DIV/0!															
--自動計算															
⑫	介護予防におけるデータ活用により、介護予防の取組に係る課題の把握を行っているか。 【複数選択可】	ア 介護予防のケアプランや要介護認定の調査表等を確認して課題の把握を行っている	2019年度の取組が対象	×	0点	推進・支援	6	6.5	12	6.5	ア、イどちらも把握した課題を簡潔に記載				
	イ KDBや見える化システム等の利用を含め既存のデータベースやシステムを活用して課題の把握を行っている	2019年度の取組が対象	×	0点											
⑬	経年的な分析が可能となるよう、通いの場の参加者の健康状態等をデータベース化しているか。		2019年度の取組が対象	×	0点	推進・支援	7	7.6	6	7.6	取組内容(データベース化されている項目等)を簡潔に記載				
⑭	通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、通いの場の効果分析を実施しているか。		2019年度の取組が対象	×	0点	推進・支援	6	6.8	7	6.8	取組内容(手法や規模等)を簡潔に記載				
⑮	自立支援・重度化防止に取り組む介護サービス事業所に対する評価を実施しているか。		2019年度の取組が対象	×	0点	推進・支援	3	1.3	3	1.3	評価の仕組みがわかる資料を提出				

⑬	高齢者の社会参加を促すため個人へのインセンティブを付与しているか。 【複数選択可】	ア 参加ポイント事業を実施しているか	2019年度の 取組が対象	×	0点	推進・ 支援	3	5.6	3	5.6	○ アについて 取組内容を簡潔に記載	
	【〇割は分布を踏まえ、厚生労働省において設定】	イ 高齢者のポイント事業参加率が当該地域の高齢者全体の〇割を超えているか									--事業の対象としている高齢者全体の人口	
		ウ ポイント事業参加者の健康状態等のデータベース化を実施しているか		×	0点						--参加している者の数を記載	
	【〇%は分布を踏まえ、厚生労働省において設定】	エ ポイント事業参加者の〇%以上が心身・認知機能等を維持改善している									#DIV/0! --自動計算	
											○ ウについて データベースの概要を記載	
											--参加者総数記載	
											--心身・認知機能等を改善した者の数を記載	
											#DIV/0! --自動計算	
⑭	2020年度予算において、介護予防・健康づくり関係の新規事業を導入している。	ア 被保険者一人当たり新規事業費が上位5割以上	2020年度実施の事業が対象			推進・ 支援	17	12.6	17	12.6		--新規事業の予算額を記載
		イ 新規事業を実施(ア以外)										

(6) 生活支援体制の整備

指 標	時 点	回答欄	配点	交付金区分	推 進		支 援		記載事項	町回答
					県平均	全国平均	県平均	全国平均		
① 生活支援コーディネーターを専従で配置しているか。	2020年4月1日時点における配置状況が対象			推進・支援	10	10.5	10	10.5	<input type="checkbox"/> 一日常生活圏域数を記載 <input type="checkbox"/> --第1層、第2層に専従で配置されている生活支援コーディネーター数を記載	
② 生活支援コーディネーターに対して市町村としての支援を行っているか。 【複数選択可】	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	<input type="radio"/> 生活支援コーディネーターからの相談の受付 <input type="radio"/> 地域の関係者への説明(同行等の支援を含む) <input type="radio"/> 活動方針・内容の提示 <input type="radio"/> 生活支援コーディネーターの活動の定期的な進捗確認	5点 5点 5点 5点	推進	18	18			実施内容を簡潔に記載 ア 第1層・第2層の協議会の方向性等についての相談 イ 第2層の協議体開催(あたり地域の関係者への説明を実施) ウ 契約時の仕様書にて提示 エ 月1回の町・地域包括支援センター・社協との3者会議の中で進捗状況を確認	
③ 生活支援コーディネーターが地域ケア会議へ参加しているか。 【ア又はイのいずれかを選択】	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	<input type="radio"/> 全ての生活支援コーディネーターが1回以上参加している <input type="checkbox"/> 半数以上の生活支援コーディネーターが1回以上参加している	15点 0点	推進・支援	12	12.2	12	12.2	市町村の生活支援コーディネーターの総数及び当該総数のうち地域ケア会議に1回以上出席した者の数を記載 生活支援コーディネーターの総数 1名 地域ケア会議出席者 1名	生活支援コーディネーターの総数 1名 地域ケア会議出席者 1名
④ 高齢者の住まいの確保・生活支援、移動に関する支援を実施しているか。 【複数選択可】	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	<input type="checkbox"/> 生活に困難を抱えた高齢者等に対する住まいの確保と生活の一体的な支援を市町村として実施している <input type="checkbox"/> 市町村において居住支援協議会を設置している。 <input type="checkbox"/> 介護予防・生活支援サービス事業による移動支援を実施している。 <input type="radio"/> 介護保険担当職員や生活支援コーディネーターが公共交通に関する協議の場に参加し、把握している高齢者の移動ニーズを共有している。	0点 0点 0点 7点	推進	10	7.3			<input type="radio"/> ア、ウ、エについて 具体的な取組内容を簡潔に記載 <input type="radio"/> イについて 協議会の要綱等を提出	<input type="checkbox"/> 公共交通主管課が開催している二宮町地域交通活性化協議会に介護保険主管部長が委員、介護保険主管課長がオブザーバーとして出席している。

(7)要介護状態の維持・改善の状況等

指標	時点	回答欄	配点	交付金区分	推進		支援		記載事項	町回答
					県平均	全国平均	県平均	全国平均		
① 軽度【要介護1・2】 (要介護認定等基準時間の変化) 一定期間における、要介護認定者の要介護認定等基準時間の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況 a 全保険者の上位1割 b 全保険者の上位3割 c 全保険者の上位5割 d 全保険者の上位8割	(ア)2019年1月→2020年1月の変化率 (イ)2019年1月→2018年1月→2019年1月の変化率の差	10点	推進・支援	8	10.9	8	10.9	厚生労働省において全保険者の上位割合を決定	
	イ 変化率の差 a 全保険者の上位1割 b 全保険者の上位3割 c 全保険者の上位5割 d 全保険者の上位8割									
② 軽度【要介護1・2】 (平均要介護度の変化) 一定期間における要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況 a 全保険者の上位1割 b 全保険者の上位3割 c 全保険者の上位5割 d 全保険者の上位8割	(ア)2019年1月→2020年1月の変化率 (イ)2019年1月→2020年1月→2019年1月の変化率の差	10点	推進・支援	9	10.9	9	10.9	厚生労働省において全保険者の上位割合を決定	
	イ 変化率の差 a 全保険者の上位1割 b 全保険者の上位3割 c 全保険者の上位5割 d 全保険者の上位8割									
③ 中重度【要介護3～5】 (要介護認定等基準時間の変化) 一定期間における、要介護認定者の要介護認定等基準時間の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況 a 全保険者の上位1割 b 全保険者の上位3割 c 全保険者の上位5割 d 全保険者の上位8割	(ア)2019年1月→2020年1月の変化率 (イ)2019年1月→2020年1月→2019年1月の変化率の差	5点	推進・支援	11	10.7	11	10.7	厚生労働省において全保険者の上位割合を決定	
	イ 変化率の差 a 全保険者の上位1割 b 全保険者の上位3割 c 全保険者の上位5割 d 全保険者の上位8割									
④ 中重度【要介護3～5】 (平均要介護度の変化) 一定期間における要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況 a 全保険者の上位1割 b 全保険者の上位3割 c 全保険者の上位5割 d 全保険者の上位8割	(ア)2019年1月→2020年1月の変化率 (イ)2019年1月→2020年1月→2019年1月の変化率の差	5点	推進・支援	11	10.6	11	10.6	厚生労働省において全保険者の上位割合を決定	
	イ 変化率の差 a 全保険者の上位1割 b 全保険者の上位3割 c 全保険者の上位5割 d 全保険者の上位8割									
⑤ 健康寿命延伸の実現状況 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況 a 全保険者の上位1割 b 全保険者の上位3割 c 全保険者の上位5割 d 全保険者の上位8割	(ア)2020年1月の認定率 (イ)2019年1月と2020年1月の変化率	30点	推進・支援	15	23	15	23	厚生労働省において全保険者の上位割合を決定	
	イ 変化率の差 a 全保険者の上位1割 b 全保険者の上位3割 c 全保険者の上位5割 d 全保険者の上位8割									

Ⅲ 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

(1)介護給付の適正化等

指 標	時 点	回答欄	配点	交付金区分	推 進		支 援		記載事項	町回答
					県平均	全国平均	県平均	全国平均		
① 介護給付の適正化事業の主要5事業のうち、いくつ実施しているか	2019年度の取組が対象	5 / 20 点	20 点	推進	17	17.3			主要5事業のうち実施している事業を記載(選択式) <input type="checkbox"/> 要介護認定の適正化 <input type="checkbox"/> ケアプランの点検 <input type="checkbox"/> 住宅改修等の点検 <input type="checkbox"/> 縦覧点検・医療情報との突合 <input type="checkbox"/> 介護給付費通知	
② ケアプラン点検をどの程度実施しているか。	2019年度の取組が対象		5 点	推進	7	8.5		16	←実際の数値(ケアプラン点検数)を記載することとする	
③ 医療情報との突合結果をどの程度点検しているか。	2019年度の取組が対象		5 点	推進	4	3.6			11 ←1年間の出力件数 11 ←点検した件数 1.000 ←自動計算	
④ 縦覧点検10帳票のうち、いくつの帳票の点検を実施しているか。	2019年度の取組が対象		9 / 15 点	推進	12	11.4			実施している帳票名にのを入力！ 帳票名 全件の点検を実施している場合はその旨記載 <input type="checkbox"/> 居宅介護支援請求におけるサービス実施状況一覧表 <input type="checkbox"/> 重複請求総覧チェック一覧表 <input type="checkbox"/> 算定期間回数制限チェック一覧表 <input type="checkbox"/> 単独請求明細書における進捗付審査チェック一覧表 <input checked="" type="checkbox"/> 要介護認定期間の半数を超える短期入所受給者一覧表 <input type="checkbox"/> 入退所を繰り返す受給者縦覧一覧表 <input type="checkbox"/> 居宅介護支援再請求等状況一覧表 <input type="checkbox"/> 月途中要介護状態変更受給者一覧表 <input type="checkbox"/> 軽度の要介護者にかかる福祉用具貸与品目一覧表 <input type="checkbox"/> 独自報酬算定事業所一覧表	
⑤ 福祉用具の利用に関しリハビリテーション専門職が関与する仕組みを設けているか。 【複数選択可】	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	ア 地域ケア会議の構成員としてリハビリテーション専門職を任命し、会議の際に福祉用具貸与計画も合わせて点検を行う イ 福祉用具専門相談員による福祉用具貸与計画の作成時に、リハビリテーション専門職が点検を行う仕組みがある ウ 貸与開始後、用具が適切に利用されているか否かをリハビリテーション専門職が点検する仕組みがある	0 / 0 点	推進	4	4.4			具体的な事業名及びその概要を簡潔に記載	
⑥ 住宅改修の利用に際して、建築専門職、リハビリテーション専門職等が適切に関与する仕組みを設けているか。 【複数選択可】	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	ア 被保険者から提出された住宅改修費支給申請書の市町村における審査の際に、建築専門職、リハビリテーション専門職等により点検を行う仕組みがある イ 住宅改修の実施前又は実施の際に、実際に改修を行う住宅をリハビリテーション専門職が訪問し、点検を行わせる仕組みがある	0 / 0 点	推進	5	5.4			具体的な事業名及びその概要を簡潔に記載	
⑦ 有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅において、家賃や介護保険外のサービス提供費用等の確認や、介護相談員等の外部の目による情報提供等に基づき、不適切な介護保険サービスの提供の可能性がある場合は、利用者のケアプランの確認等を行い、必要な指導や都道府県への情報提供を行っているか。	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象		0 点	推進	4	2.3			契約等の確認を含む、不適切な介護保険サービスの提供の可能性のある事例の抽出方法及び指導内容又は都道府県への情報提供の内容を記載	
⑧ 介護ワストップサービスの対象手続を「びったりサービス」上で検索できるように登録している、又は、各保険者の介護ワストップサービスの対象手続を1以上、「びったりサービス」上でオンライン申請対応しているか。	2019年度末の状況が対象		0 点	推進	0	1			<input type="checkbox"/> 厚生労働省において「びったりサービス」を確認 <input type="checkbox"/> 2021年度指標においては、各保険者の介護ワストップサービスの対象手続を1以上、「びったりサービス」上でオンライン申請対応している場合のみを評価することを検討。	
⑨ 所管する介護サービス事業所について、指定の有効期間中に一回(16.6%)以上の割合で実地指導を実施しているか。 【ア又はイのいずれかを選択】	2019年度又は直近3カ年の平均	ア 実地指導の実施率(実施数÷対象事業所数)が33.3%(3年に1回)以上 イ 実地指導の実施率(実施数÷対象事業所数)が16.6%(6年に1回)以上	0 点	推進	5	4.5			実地指導の実施率(2019年度又は2017~2019年度の3カ年の平均値のいずれかを使った)記載 (実施数÷対象事業所数)	平成29年度 地密:2/8 平成30年度 地密:1/8、居宅1/5 令和元年度 地密:3/8、居宅1/6 合計 8/35 22.9%

(2)介護人材の確保

指 標	時 点	回答欄	配 点	交付金区分	推 進		支 援		記載事項	町回答
					県平均	全国平均	県平均	全国平均		
① 介護保険事業計画に、介護人材の確保・資質の向上、業務の効率化・質の向上に関する事項を位置付けているか。	第7期計画が対象	○	20点	推進	16	10.1			介護保険事業計画の該当部分を提出	
② 介護人材の確保に向け、介護サービス事業者・教育関係者等と連携して行う取組等の実施	2019年度の取組が対象	×	0点	推進	9	8.7			具体的な取組内容を記載	
③ 介護人材の定着に向けた取組の実施	2019年度の取組が対象	○	20点	推進	12	8.1			具体的な取組内容を記載	介護職員初任者研修受講者への補助。また、初任者研修受講者が町内事業者に3ヶ月以上勤務した場合は、就労支援金を補助。
④ 介護に関する入門的研修を実施しているか。	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	×	0点	推進・支援	5	2.5	5	2.5	研修の概要、回数等の実績・予定を簡潔に記載	
⑤ ボランティアポイントの取組を実施しているか。	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	×	0点	推進・支援	5	2.9	5	2.9	取組の内容を簡潔に記載	
⑥ 介護施設と就労希望者とのマッチングに取り組んでいるか。	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	×	0点	推進・支援	4	2.6	4	2.6	取組の内容を簡潔に記載	
⑦ 介護助手等の元気高齢者の就労活動の促進に取り組んでいるか。	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	×	0点	推進・支援	2	2	2	2	取組の概要、介護助手等の育成人数、就労人数等の実績を記	
⑧ 高齢者の就労活動への参加者の伸び率が○ポイント以上向上	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	×	0点	推進・支援	2	1.8	2	1.8	把握している参加者数及び活動の内容を簡潔に記載 ※今回は、参加者数及び活動内容を把握している場合に評価	
⑨ 【複数選択可】 文書量削減に係る取組を行っているか。	ア 「介護保険法施行規則等の一部を改正する省令」(平成30年厚生労働省令第80号、平成30年10月1日施行)を踏まえた指定申請の提出項目削減 イ 上記省令を踏まえて改訂された指定申請に関する様式例(平成30年9月28日付事務連絡)に該当する帳票について、Excelに統一した様式の活用 ウ 「介護保険施設等に対する実地指導の標準化・効率化等の運用指針」(老指発0529第1号)の内容を反映した実地指導の標準化・効率化	× × ○	0点 0点 3点	推進	5	4.4			具体的な対応方法と対応時期	令和元年11月28日 訪問介護事業者に同行する際、あわせて居宅及び地密デイを実施した。